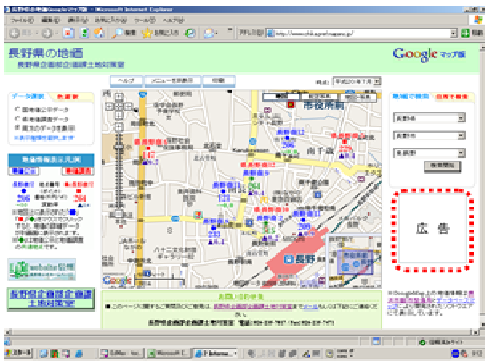


事業番号	02 01 04	事業改善シート（令和元年度実施事業分）		当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■点検
事業名	土地対策事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課		
		実施期間	S26～	E-mail	seisaku@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造						

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 ○公益事業に係る土地取得に関する紛争を解決するため、収用委員会を開催し、公正中立な立場で裁決を行っている。 ○一定面積以上の土地取引に伴う届出に対し、適正な土地利用を確保するための指導を行っている。 ○県内全市町村に基準地を設定し、毎年継続して地価調査を実施している(R元年度地価調査399地点)。 ○平成28年度に策定した第五次国土利用計画（長野県計画）を基本として、土地利用基本計画（計画書・計画図）を変更するとともに国土利用計画（市町村計画）の策定支援を行っている。 【目指す姿】 公益事業に係る土地取得の調整、土地取引の規制、適正な地価指標の公表、土地利用に係る基本的な計画の公表等により、適正な土地取引と土地利用の推進を図る。 【実施内容】 収用委員会の開催、土地売買等届出の利用目的審査、地価調査の実施、国土利用計画等の策定 など					
	指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]					
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況
1						
2						
3						
4						
成果指標設定理由						
達成状況の分析						

事業コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度
	前年度繰越	0	0
	現計予算	43,820	38,069
	合計(A)	43,820	38,069
	うち一般財源	38,546	37,847
	決算額(B)	37,469	34,127
	職員数(人)	5	5

主な取組	✓ 地価調査の実施(R元.9公表) 県内の土地取引価格の指標を提供するため、県下399地点の地価を調査し、標準価格を公表。 また、Googleマップを活用した地図情報検索システムにより、県民に利用しやすい地価情報を提供。	
	✓ 市町村国土利用計画の策定支援 適切な土地利用の推進のため、市町村が策定する国土利用計画の策定手続や記載内容等について 策定支援を実施。 (R元年度実績:2村)	

長野県の地価(Googleマップ版)

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	・総合的な土地利用についての関係機関との調整 ・市町村が策定する国土利用計画（市町村計画）の策定支援 ・不動産市場における適正な地価の形成	今後も総合的な県土利用のため、開発行為や土地利用に関する重要事項について、関係機関との調整を行う。 市町村における土地利用の指針となる国土利用計画の策定支援を通じ、総合的かつ計画的な土地利用の推進を図る。 県民等への適正な地価情報の提供を行うため、的確な地価の把握を行うとともに、調査結果の効果的な周知方法の実施に努める。

事業番号	02 01 04	細事業一覧（令和元年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土地対策事業費					部局	企画振興部	課・室	総合政策課
細事業No.	細事業名					H30年度 決 算		R 1 年度 決 算	
1	土地対策事業費					37, 469 千円		34, 127 千円	
No.	細事業を構成する主な取組		実施方法	令和元年度 実施内容(実績)					
1	収用委員会経費		直接	収用委員会の開催（全体会議 1 回、指名委員会議 2 回、現地調査）					
				関東甲信越収用委員会連絡協議会主催の会議への出席（収用委員 1 名、山梨県）					
2	土地利用規制対策費		直接	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等（R元年度届出件数242件）					
			交付金	土地利用審査会の開催（1回、委員の改選のため）					
3	地価調査事業		委託	7 月 1 日時点の基準地の標準価格を判定し、ホームページ等で公表した。（9 月20日公表、地点数399地点） 委託先：一般社団法人長野県不動産鑑定士協会					
4	国土利用計画管理運営事業		直接	平成30年の土地の利用区分ごとの面積動向の把握調査を実施					
				国土利用計画（市町村計画）の策定支援（2 村）					
				土地利用事業認定部会の開催（1 回） 個別規制法の該当案件の把握を行った上で、土地利用基本計画図を変更した（10月）					